



平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年10月25日

上場会社名 **新光証券株式会社**

コード番号 8606

(URL <http://www.shinko-sec.co.jp/>)

上場取引所 東証・大証・名証
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 草間 高志

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 古田 明彦

TEL (03)5203-6000

決算取締役会開催日 平成18年10月25日

親会社等の名称 株式会社みずほフィナンシャルグループ(コード番号:8411)(ほか1社)

親会社等における当社の議決権所有比率 27.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	66,004 (0.2)	61,985 (2.6)	7,918 (30.7)	10,926 (17.7)
17年9月中間期	65,845 (12.6)	63,634 (13.7)	11,418 (101.8)	13,277 (63.4)
18年3月期	152,915	148,520	39,263	43,184

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	7,655 (51.5)	9.93	9.91
17年9月中間期	15,770 (123.8)	20.46	20.45
18年3月期	34,962	44.77	44.68

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 30百万円 17年9月中間期 53百万円 18年3月期 217百万円
期中平均株式数(連結)

18年9月中間期 770,785,490株 17年9月中間期 770,870,768株 18年3月期 770,796,576株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	4,002,857	275,434	6.7	349.56
17年9月中間期	3,025,535	246,842	8.2	320.24
18年3月期	3,475,843	275,472	7.9	356.86

(注) 期末発行済株式数(連結)

18年9月中間期 770,959,893株 17年9月中間期 770,798,733株 18年3月期 770,670,430株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	19,743	8,079	3,587	125,730
17年9月中間期	62,372	4,152	22,838	132,443
18年3月期	75,097	8,278	149,448	117,524

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)社(除外)社 持分法(新規)社(除外)社

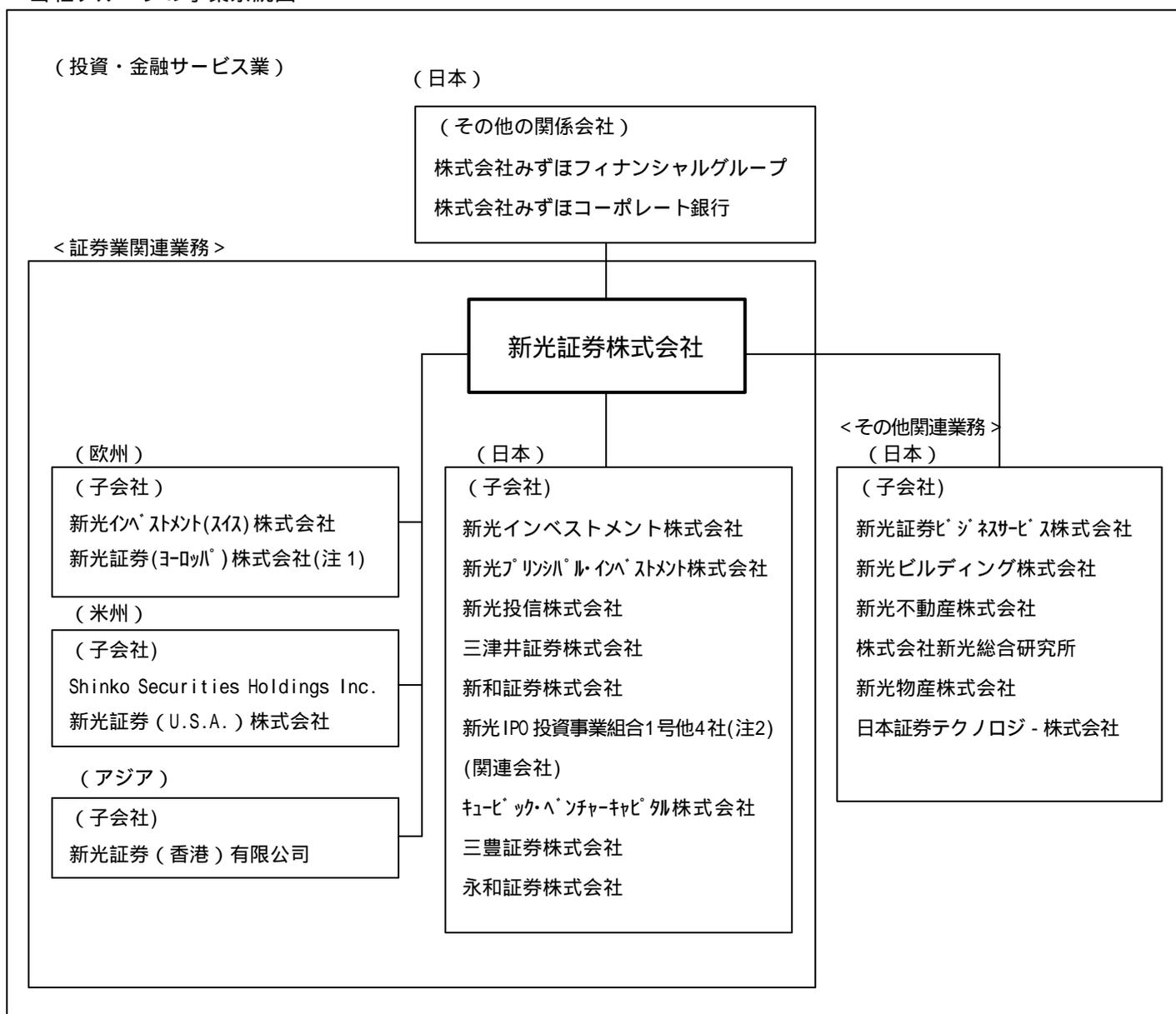
2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想を行っておりません。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社21社および関連会社3社で構成されております。当社、子会社15社および関連会社3社は、有価証券の売買等および売買等の受託、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い、その他の証券業および金融業を主な事業内容とし、顧客の資金調達と運用の両面において、幅広いサービスを提供しております。また、その他の会社は、当社の事業に関連する業務の代行サービス、市場動向等の調査、研究および不動産管理等を行っております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

当社グループの事業系統図



(注1) 新光証券(ヨーロッパ)株式会社は、平成18年8月に証券業の認可を受け開設しております。

(注2) 新光IPO投資事業組合1号他4社は、非連結子会社であり、また非持分法適用会社であります。

【経営方針】

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、主たる業務である証券業において、リテールからホールセールまでフルラインの複合的機能を一体的に有する総合証券会社として、みずほフィナンシャルグループの証券分野の一翼を担い、グループ間・部門間のシナジー効果を最大限に発揮していくことで、幅広い層のお客様に付加価値の高い金融サービスを提供してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の最大化を図ることを基本方針とし、利益配分については、株主の皆様が期間業績に応じた柔軟な配当を実施していくことを基本的考え方としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

現在、平成 18 年 4 月から平成 21 年 3 月を対象期間とする第四次中期経営計画の目標達成に向けた取組みを展開中であり、今次中期経営計画は、各種の規制緩和や制度改正を背景として事業の効率的推進や最高品質のサービスを追及することにより、生産性の高い証券ビジネスを展開し、業界内の確固たる地位の確保を目指すための指針であり、その骨子は以下の通りです。

第四次中期経営計画の骨子（平成 18 年 4 月～平成 21 年 3 月）

（新経営理念）

➤ 「クライアントファースト」 ～一生懸命やる、きちんとやる、たくましくやる～

業務遂行にあたり、お客様第一を念頭に行動することこそが、証券市場の担い手としての当社の評価を高め、企業価値の拡大を通じて、すべてのステークホルダーの満足度向上につながるものと考えています。これこそが「クライアントファースト」の精神であり、新光証券流のやり方です。

また、証券会社は人が財産であり、役職員ひとりひとりの人格ならびに心のありようが当社の実力を決めることとなります。我々は、健全な精神、旺盛な戦闘力を持った人間集団でありたいと考えています。

（中期経営目標）

- 規模の追求 預かり資産 20 兆円以上、経常利益 500 億円以上
- 質の追求 ROE 10%以上、A 格以上の格付け取得

（収益部門別中期目標）

<リテール部門>

- お客様満足度 1 の証券会社を目指す
- リテール預かり資産 12 兆円（平成 21 年 3 月末）

<法人部門>

- フレッシュ、ハイグロース企業の 1 サポーターとしての地位の確立
- 投資銀行ビジネス 5 本柱の確立
 - ・ IPO 事業：IPO 主幹事社数業界トップレベル
 - ・ コーポレートファイナンス事業：主幹事獲得社数業界トップ 3（時価総額 1,000 億円未満の企業）
 - ・ M & A 事業：成約件数業界トップ 10
 - ・ 運用事業：新たな運用ビジネスモデルによる収益拡大
 - ・ ファンド事業の拡大

<商品部門>

- 確固たるマーケット・プレゼンスの確立を目指す～そのためのシェア 5 % 体制構築

（その他の中期目標）

<人事部門>

- 「やる気産業」としての量と質の向上を目指す
 - ・ 採用拡大
 - ・ 社員の活力向上

<IT・事務部門>

- 「装置（データ処理）産業」としての質の向上を目指す
 - ・ 全面オープン型システムの安全性の確立
 - ・ 事業継続計画（Business Continuity Plan）対応
 - ・ 新しい営業チャネル作りへの取組み
 - ・ 決済業務対応

<外部チャネルとの関係強化>

- みずほフィナンシャルグループの営業基盤の積極的活用と異業種交流チャネルとの積極的連携を図る
 - ・ みずほフィナンシャルグループとの連携強化
 - ・ 提携企業との連携範囲の拡大
 - ・ その他グループ・企業との連携

<財務戦略>

- 資本の増強・資金の確保を図る
 - ・ 市場調達のバックアップ体制の構築と各種調達手法の検討

<ガバナンス体制の強化>

- ・ 内部統制の整備
- ・ コストコントロールの推進
- ・ コンプライアンス
- ・ 新光グループ会社戦略

<ブランド戦略>

- ・ C S R活動への取組み

4. 当期経営目標とその達成状況

当期は、第四次中期経営計画の初年度としてスタートダッシュをかけ、営業基盤の拡充および収益構造の改革、品質の向上に取り組んでまいりました。

リテール部門では、定期的な顧客満足度調査を実施し、お客様の声を反映した改善策を継続的に推し進めることによってお客様満足度の向上を追求するとともに、多様化するお客様のニーズや投資方針に基づいて商品、サービス、情報等の提供に努めたことから、投資信託、変額年金保険、外債、仕組債等の販売が順調に推移し、株式以外収益の安定的確保につながりました。新光資産運用ラップ（愛称：ロング・アップ）は、契約金額が1,000億円を突破し、本年5月より株式会社みずほ銀行、9月より株式会社東京都民銀行の証券仲介業務による取扱いを開始することとなりました。また、インターネット取引専用サービスとして、従来の「3サポートコース」に加え新光ネット倶楽部「ダイレクトコース」を新設し、お客様の取引スタイルに合わせてお選びいただけるよう、10月のサービス開始に向けて準備を整えてまいりました。また、新サービスとして「新光ポイントサービス」を導入し、お客様満足度のさらなる向上に努めてまいります。一方、預かり資産については、軟調な相場展開による時価変動の影響等から株式預かり資産が減少し、やや物足りない成果となりました。

ホールセール部門では、今次中期経営計画の重点課題として掲げた投資銀行ビジネス5本柱の確立に向け、マーケティング機能の強化を図るとともにバックアップ体制の構築等に取り組んだ結果、株式引受業務においてはIPO（株式新規公開）の主幹事件数で初の業界トップとなり、債券引受業務では財投機関債や電力債、一般事業債等で主幹事を務めました。また、M&A事業においては、様々な施策の実行により着実に実績を積上げてまいりました。

商品部門は、マーケットにおける確固たるプレゼンスの確立を目指し、トレーディング能力の量的・質的な拡大に取り組むとともに、投資信託、私募仕組債、保険商品等の商品ラインナップの拡充と情報発信機能の充実に努めてまいりました。

また、8月に英国現地法人を開設し、9月には中国証券監督管理委員会から中国の適格海外機関投資家（QFII）としての資格を取得する等、グローバル・ビジネスについても積極的に展開を図ってまいりました。

なお、当期は、基幹システムのリプレースが経営の最重要課題の一つでありましたが、オープン系新システム（STAGE）へ完全移行できたこと、また、株式会社日本格付研究所（JCR）による当社の格付けがトリプルBプラス（BBB+）からシングルAマイナス（A-）に見直されたこと等が特筆すべきトピックとして挙げられます。「A格以上の格付け取得」は、今次中期経営計画の大きな経営目標であり、今後とも一段高みを目指し、邁進してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

わが国経済は、金融システムの安定とあいまって、バブル後の長期にわたる低迷をようやく脱しつつあります。こうした中、わが国経済の一層の活性化を図り、民間主導の経済成長を確実なものとするためには、金融システム改革の推進を通して、金融の流れを「間接金融から直接金融へ」「貯蓄から投資へ」、今以上に加速していくことが不可欠と考えます。

今後本格化する未曾有の超高齢化社会を目前に、日本の活力を維持・拡大するため、1,500兆円にのぼる個人金融資産をいかにして証券市場にシフトさせていくか、即ち、当社はどのような顧客チャネルを備え、どのようなサービスを提供していくべきか、新しい法環境の下でどのようなアドバイスを発行体企業・お客様に対して行っていくべきか、当社の果たすべき役割とそこから生ずるビジネスチャンスはさらに拡大するものと考えます。

このような状況認識のもと、今後の飛躍的な事業展開の指針となるべき第四次中期経営計画(前記「3.中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標」の項をご参照ください。)を策定し、現在、中期経営目標の達成に向けた取組みを展開しているところであります。

当社は、業としての社会的使命感を常に胸に秘め、クライアントファーストの理念のもとに、マーケットに対する鋭い感性(野性)を養いながら、伸び伸びとした仕事を展開してまいります。また、役職員全員が心をひとつにして、おごることなく、惑わされることなく、真直ぐに進んでいかななくてはならないと考えます。この中期経営計画の達成こそ当社の最重要課題であると認識し、役職員一丸となって取り組んでまいり所存であります。

【経営成績および財政状態】

1. 経営成績

当中間期のわが国経済は、内需が設備投資を中心に底堅い動きを持続したうえ、輸出も海外景気の拡大継続を背景に持ち直しが続いたことなどから、景気拡大が続きました。株式市場は、期初には日経平均株価が17,500円台まで上昇するなど順調なスタートを切りましたが、5月中旬以降、世界同時株安や急激なドル安・円高の動きが進むにつれて、6月中旬には一時14,200円台まで下落し、急速な調整場面となりました。その後、夏場にかけては海外株式の反発や為替が円安方向に転じたことなどを支えに持ち直しの動きとなり、期末には16,100円台まで戻しました。債券市場は期初には日銀の金融政策変更の時期を巡る思惑や海外金利の上昇もあって、10年国債利回りは一時、2.0%台にまで上昇しましたが、7月中旬のゼロ金利解除実施後は、国内物価の安定が確認されたことや世界的な長期金利の低下もあって、落ち着きを取り戻し、長期金利は1.6%台後半で期を終えました。

一方、海外では、米国経済は住宅市場で調整が広がるなか、緩やかな減速の動きが続きました。また、欧州経済は外需の回復を起点に順調な回復ペースとなりました。株式市場は、米国では5月中旬以降、インフレ指標の上ブレを背景とした利上げ継続懸念の高まりから急落場面となりましたが、原油価格が騰勢一服となった夏場以降は堅調な企業業績などを支えに、持ち直しの動きとなりました。一方、欧州も急速な調整場面となった後は、景気・企業業績の回復期待を背景に回復に転じました。債券市場は、原油価格の高騰や米国の利上げ継続などから、一時的に利回りが上昇する場面もありましたが、夏場以降、米金融当局が利上げを休止したことやエネルギー価格の低下などから、米欧ともに期末にかけて底堅い動きとなりました。

このような環境下、当社グループの当中間期の連結営業収益は660億4百万円(前年同期比100.2%)、経常利益は109億26百万円(同82.3%)、中間純利益は76億55百万円(同48.5%)となりました。業績の概況は以下の通りであります。

(1) 受入手数料

当中間期の受入手数料は、436億90百万円(前年同期比105.3%)となりました。内訳は以下の通りであります。

・委託手数料

東証1・2部の一日平均売買代金は2兆5,048億円(前年同期比155.2%)となりました。当社の委託売買高は株数で36億50百万株(同70.8%)、金額で7兆8,071億円(同175.6%)となり、当社グループの株式委託手数料は180億54百万円(同81.5%)を計上いたしました。また、債券委託手数料は80百万円(同162.1%)となりました。

・引受・売出手数料

株式発行市場におきましては、当中間期は新規上場企業 48 社の株式の公募・売上の引受けを行い、うち 16 社について主幹事を務めました。また、既上場企業の公募・売上に おきましては、20 社の公募・売上の引受けを行い、うち 4 社について主幹事を務めました。この結果、当社グループの株式引受・売出手数料は 31 億 90 百万円（前年同期比 122.9%）となりました。

一方、債券発行市場では、電力債、一般事業債で 5 銘柄の主幹事を務めるなどした結果、債券引受・売出手数料は 6 億 48 百万円（同 174.7%）となりました。

・募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

これらの手数料は、投資信託の募集、売出しの取扱手数料と代行手数料が大半を占めております。

長引く低金利を背景に個人投資家に根強いニーズのある分配型投資信託では、投資対象を外債、不動産投信、内外の好配当利回り株式とするファンドなどを取り揃え、質と量の両面からラインナップの充実を図っています。

一方、株式に投資する投資信託では、鉄鋼業界の成長を捉える「新日鉄グループ株式オープン」および、成長期待の高いインドを投資対象とする「新光ピュア・インド株式ファンド」を新たに導入しました。

また、ヘッジファンドによる絶対リターンを目指し、償還時にドル建て元本の確保を目指す外国投信「米ドル建て元本確保戦略アイピー・クララス（2006 - 09）」を導入しました。

この結果、募集・売出しの取扱手数料は 89 億 66 百万円（前年同期比 119.7%）、その他の受入手数料は 127 億 20 百万円（同 144.7%）となりました。

(2) トレーディング損益

当中間期のトレーディング損益は株券等が 19 億 93 百万円（前年同期比 24.1%）、債券等・その他が 143 億 56 百万円（同 108.5%）となり、合計で 163 億 49 百万円（同 76.0%）となりました。

(3) 金融収支

金融収益 53 億 7 百万円（前年同期比 202.5%）から金融費用 40 億 18 百万円（同 181.8%）を差し引いた金融収支は 12 億 88 百万円の利益（同 314.2%）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

当中間期の販売費・一般管理費は、不動産関係費等が減少したものの、人件費および事務費等が増加したため、540 億 67 百万円（前年同期比 103.5%）となりました。

(5) 特別損益

特別利益としてソフトウェア使用許諾料 8 億 59 百万円および貸倒引当金戻入 2 億 53 百万円等を計上し、特別損失 4 億 18 百万円を差し引いた特別損益は 8 億 5 百万円の利益となりました。

2. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券担保借入金の増加等により、197 億 43 百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新システム投資の増加等により、80 億 79 百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、35 億 87 百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 1,257 億 30 百万円となりました。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家への積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は中間決算発表日（平成 18 年 10 月 25 日）現在において判断したものであります。

(1) 有価証券の価格変動等に関するリスク

トレーディング業務等に伴うリスク

当社グループはデリバティブを含む様々な金融商品を取り扱うトレーディング業務等を行っており、株価、金利、為替レートの変動等により、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

引受業務に伴うリスク

当社グループは株式、債券の引受業務を行っておりますが、それらの募集販売活動で募残が生じた場合、相場変動により売却損、評価損が発生し、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券

当社グループでは株式等の長期保有を目的として投資有価証券を保有しておりますが、株価の下落に伴い減損・評価損が発生し、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用力悪化に伴うリスク

取引先のデフォルト等によって、スワップ契約等の不履行や保有債券等の元本の毀損や利払の遅延等により損失を被る事態が発生した場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場縮小に伴うリスク

株式相場が低迷すると売買高が減少し、株式委託手数料が減少する可能性があります。また、発行市場も同様の影響を受ける可能性があり、そのような場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 子会社に起因するリスク

当社は、投資事業を行う新光インベストメント株式会社、投資信託運用を行う新光投信株式会社、不動産業を営んでいる新光ビルディング株式会社などの子会社を有しており、証券市場の動向、不動産市況などによって業績が大きく左右される可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムリスクおよびその他のオペレーショナル・リスク

当社ではシステムリスク管理の基本方針に基づき、システム障害やコンピュータの不正使用等に関するセキュリティ強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや火災、回線故障等の障害を受けた場合、コンピュータシステムの損害規模によっては当社の業務に支障をきたし、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では、各種業務マニュアル等の整備やコンプライアンス体制の整備強化に努めておりますが、当社の役職員が正確な事務処理を怠ることや事故・不正等を起こすことで損失が生じたり、業務遂行に支障をきたす恐れがあり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法令遵守に関するリスク

当社グループでは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとしてその強化に取り組んでおります。しかしながら、役職員の故意または過失により法令違反が発生した場合は、お客様との信頼関係を損なう可能性があります。また、法人として法令違反があった場合は、監督当局から業務の制限や停止等の命令、お客様からの当社に対する訴訟の提起および損害賠償支払いの発生等により、業績および財政状態に影響を及ぼす事態が生じる可能性があります。

(7) 顧客情報等の管理に関するリスク

当社グループは社内規程の整備や役職員等への啓蒙活動を通じて個人情報や機密情報の管理について周知徹底を図っております。しかし、これら顧客情報等が社外に漏洩した場合などは、当社グループの信用が著しく失墜する恐れがあり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 格付低下および与信条件悪化に伴うリスク

格付機関が当社の格付けを引き下げた場合、当社の資本・資金調達において与信制限や費用増加などの発生が予想され、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自己資本規制比率に伴うリスク

証券会社は、証券取引法に基づき自己資本規制比率を120%以上に維持することが求められております。万一、定められた自己資本規制比率を維持できない場合、業務停止等を命じられる可能性があります。また、経営環境の悪化による損失計上等の要因により自己資本規制比率が著しく低下した場合には、比率を維持する観点から積極的にリスクをとり収益を追及することが困難となり、収益機会を逸する可能性が高まります。その結果、当社の営業活動に影響を与え、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法制変更について

当社グループは現時点の規制に従って業務を遂行しております。将来において法律、規則、政策、慣行、解釈およびその他の政策の変更等によって発生する事態が、業務遂行や業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 競争について

証券業界は、各種制度改正や金融機関による仲介業の解禁等によりビジネスチャンスの拡大が見込まれます。こうした中、業界内における競争に加え異業種からの新規参入が活発化し、ますます競争は激化しております。当社グループがこうした事業環境において競争優位を得られない場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。年金資産の運用利回りが低下したり、年金資産の時価額が下落する等、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

(13) イベントリスク

当社グループは国内外の営業店舗や事務所において事業活動を行っており、テロや災害等が発生した場合、事業活動の全部または一部を休止せざるを得なくなるおそれがあります。その結果、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (18.9.30)	前 年 中 間 期 (17.9.30)	前年中間期比 増減 ()	前 期 (18.3.31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	3,833,932	2,869,524	964,407	3,301,765
現 金 ・ 預 金	125,952	132,666	6,714	117,742
預 託 金	63,136	72,006	8,870	90,807
トレーディング商品	1,675,144	1,035,655	639,488	1,129,989
商品有価証券等	1,669,698	1,032,877	636,820	1,126,971
デリバティブ取引	5,445	2,777	2,667	3,018
約 定 見 返 勘 定	60,806	44,684	16,122	35,000
営業投資有価証券	2,142	2,340	198	2,771
信用取引資産	115,100	89,506	25,593	154,683
信用取引貸付金	107,821	73,560	34,260	143,473
信用取引借証券担保金	7,278	15,946	8,667	11,210
有価証券担保貸付金	1,755,258	1,454,095	301,163	1,731,751
借入有価証券担保金	1,725,178	1,453,995	271,183	1,681,659
現先取引貸付金	30,079	100	29,979	50,092
立 替 金	155	2,348	2,193	410
有価証券等引渡未了勘定	67		67	42
短 期 貸 付 金	373	272	101	229
有 価 証 券	1,602	1,613	11	900
繰 延 税 金 資 産	3,397	2,558	838	5,335
その他の流動資産	30,944	31,922	978	32,476
貸 倒 引 当 金	149	147	1	377
固 定 資 産	168,925	156,010	12,914	174,077
有 形 固 定 資 産	34,662	38,847	4,184	34,866
無 形 固 定 資 産	34,568	27,179	7,389	32,050
投資その他の資産	99,694	89,984	9,709	107,160
投資有価証券	84,277	72,560	11,716	91,115
長期差入保証金	11,945	13,089	1,143	12,064
繰 延 税 金 資 産	181	278	96	335
その他の投資等	8,479	9,434	954	9,020
貸 倒 引 当 金	5,189	5,377	188	5,375
資 産 合 計	4,002,857	3,025,535	977,322	3,475,843

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期 (18.9.30)	前 年 中 間 期 (17.9.30)	前年中間期比 増減 ()	前 期 (18.3.31)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	3,643,970	2,704,459	939,511	3,118,025
トレーディング商品	1,249,203	958,296	290,907	1,108,796
商品有価証券等	1,247,673	949,524	298,148	1,101,191
デリバティブ取引	1,530	8,771	7,240	7,604
信用取引負債	66,558	56,811	9,746	98,759
信用取引借入金	62,274	49,264	13,009	92,622
信用取引貸証券受入金	4,283	7,546	3,263	6,136
有価証券担保借入金	1,751,641	1,237,503	514,138	1,316,664
有価証券貸借取引受入金	1,614,152	1,070,970	543,182	1,128,375
現先取引借入金	137,489	166,533	29,043	188,288
預り金	63,870	68,848	4,978	62,392
受入保証金	26,524	16,655	9,868	24,527
有価証券等受入未了勘定	47	120	72	
短期借入金	344,150	271,870	72,280	389,690
コマーシャル・ペーパー	124,000	80,300	43,700	84,200
未払法人税等	2,327	2,618	290	15,601
繰延税金負債				207
賞与引当金	5,023	4,034	989	7,089
その他の流動負債	10,623	7,400	3,223	10,097
固 定 負 債	82,357	67,639	14,718	75,084
社 債	33,000		33,000	20,000
長期借入金	24,550	41,050	16,500	26,050
繰延税金負債	12,726	8,997	3,729	15,392
退職給付引当金	8,934	16,311	7,376	10,827
その他の固定負債	3,146	1,280	1,865	2,814
特別法上の準備金	1,094	1,047	47	1,157
負 債 合 計	3,727,423	2,773,145	954,277	3,194,267
少 数 株 主 持 分		5,546		6,103
(資 本 の 部)				
資 本 金		125,167		125,167
資 本 剰 余 金		82,542		82,544
利 益 剰 余 金		31,153		50,322
その他有価証券評価差額金		15,245		24,713
為替換算調整勘定		359		422
自 己 株 式		7,626		7,696
資 本 合 計		246,842		275,472
負債、少数株主持分及び資本合計		3,025,535		3,475,843
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	248,392			
資 本 金	125,167			
資 本 剰 余 金	82,603			
利 益 剰 余 金	48,296			
自 己 株 式	7,675			
評 価 ・ 換 算 差 額 等	21,100			
その他有価証券評価差額金	20,456			
為替換算調整勘定	644			
少 数 株 主 持 分	5,941			
純 資 産 合 計	275,434			
負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,002,857			

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 〔 18. 4. 1 〕 〔 18. 9.30 〕	前 年 中 間 期 〔 17. 4. 1 〕 〔 17. 9.30 〕	前 年 中 間 期 比	前 期 〔 17. 4. 1 〕 〔 18. 3.31 〕
営 業 収 益	66,004	65,845	100.2	152,915
受 入 手 数 料	43,690	41,502	105.3	101,351
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	16,349	21,513	76.0	45,919
営 業 投 資 有 価 証 券 売 買 損 益	656	208	314.8	365
金 融 収 益	5,307	2,621	202.5	5,279
金 融 費 用	4,018	2,211	181.8	4,395
純 営 業 収 益	61,985	63,634	97.4	148,520
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	54,067	52,216	103.5	109,256
取 引 関 係 費	7,870	7,480	105.2	14,982
人 件 費	27,683	25,976	106.6	56,742
不 動 産 関 係 費	7,327	7,788	94.1	14,554
事 務 費	3,692	3,150	117.2	6,862
減 価 償 却 費	4,905	5,151	95.2	10,323
租 税 公 課	702	684	102.7	1,465
そ の 他	1,884	1,984	95.0	4,326
営 業 利 益	7,918	11,418	69.3	39,263
営 業 外 収 益	3,883	3,102	125.2	6,218
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	30	53	56.0	217
そ の 他	3,852	3,048	126.4	6,000
営 業 外 費 用	874	1,242	70.4	2,297
経 常 利 益	10,926	13,277	82.3	43,184
特 別 利 益	1,224	3,029	40.4	6,900
特 別 損 失	418	365	114.7	4,251
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	11,732	15,942	73.6	45,833
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,846	2,449	75.4	15,570
法 人 税 等 調 整 額	2,135	2,413		5,217
少 数 株 主 利 益	94	135	69.9	518
中 間 (当 期) 純 利 益	7,655	15,770	48.5	34,962

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前年中間期	前 期
	(17. 4. 1) (17. 9.30)	(17. 4. 1) (18. 3.31)
資 本 剰 余 金 の 部		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	82,541	82,541
資 本 剰 余 金 増 加 高	1	2
自 己 株 式 処 分 差 益	1	2
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	82,542	82,544
利 益 剰 余 金 の 部		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	20,174	20,174
利 益 剰 余 金 増 加 高	15,770	34,962
中 間 (当 期) 純 利 益	15,770	34,962
利 益 剰 余 金 減 少 高	4,791	4,814
配 当 金	4,625	4,625
役 員 賞 与	165	165
連結および持分法適用除外に伴う剰余金減少高	0	22
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	31,153	50,322

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	125,167	82,544	50,322	7,696	250,336	24,713	422	25,135	6,103	281,575
中間期中の変動額										
剰余金の配当			9,248		9,248					9,248
役員賞与			432		432					432
中間純利益			7,655		7,655					7,655
自己株式の取得				57	57					57
自己株式の処分		59		77	137					137
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額 (純額)						4,256	222	4,034	161	4,196
中間期中の変動額合計	-	59	2,025	20	1,944	4,256	222	4,034	161	6,141
平成18年9月30日残高	125,167	82,603	48,296	7,675	248,392	20,456	644	21,100	5,941	275,434

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当 中 間 期 〔18.4.1〕 〔18.9.30〕	前 年 中 間 期 〔17.4.1〕 〔17.9.30〕	前 期 〔17.4.1〕 〔18.3.31〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	11,732	15,942	45,833
減価償却費	4,905	5,151	10,323
特別損益項目の調整			
固定資産売却益	17	225	1,998
固定資産売却損および除却損	95	90	3,152
減損損失		165	165
投資有価証券売却益	30	685	2,005
投資有価証券評価減および売却損	106	81	85
ゴルフ会員権評価減		2	3
システム移行損失	193		601
ソフトウェア使用許諾料	859	1,800	1,800
退職給付制度移行益			344
事業整理損失引当金戻入		316	316
証券取引責任準備金繰入または戻入	62	2	108
貸倒引当金繰入または戻入	230	25	24
受取利息および受取配当金	5,947	3,340	6,201
支払利息	4,018	2,211	4,395
持分法による投資利益	30	53	217
貸付金の増減	104	50	11
顧客分別金信託の増減	27,645	7,120	25,847
立替金および預り金の増減	1,733	10,961	6,442
トレーディング商品の増減	429,950	20,389	87,250
信用取引資産の増減	39,583	3,085	68,262
信用取引負債の増減	32,201	692	42,639
有価証券担保貸付金の増減	23,507	269,987	7,668
有価証券担保借入金の増減	434,977	238,354	159,193
貸倒引当金の増減	125	478	733
賞与引当金の増減	2,066	177	3,232
退職給付引当金の増減	1,892	873	6,357
その他	5,858	8,296	1,339
小計	33,823	62,152	73,867
利息および配当金の受取額	5,274	3,519	4,867
利息の支払額	3,891	2,179	4,388
法人税等の支払額	15,462	1,119	1,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,743	62,372	75,097
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	3,099	5,460	12,179
投資有価証券の売却による収入	1,765	4,629	9,880
有形固定資産の取得による支出	580	543	1,245
有形固定資産の売却による収入	25	726	3,757
無形固定資産の取得による支出	6,880	4,641	12,609
無形固定資産の売却による収入	345		
長期差入保証金の回収による収入	118	839	1,864
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		84	84
その他	226	213	2,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,079	4,152	8,278
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減	45,540	4,465	117,035
コマーシャル・ペーパーの増減	39,800	23,100	27,000
社債の発行による収入	12,982		19,960
長期借入金の返済による支出	1,500		9,750
自己株式の取得による支出	57	50	121
自己株式の売却による収入	137		
配当金の支払額	9,248	4,625	4,625
少数株主への株式の発行による収入		30	30
少数株主への配当金の支払額	161	80	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,587	22,838	149,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	122	188
現金及び現金同等物の増減額	8,205	81,180	66,261
現金及び現金同等物の期首残高	117,524	51,656	51,656
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		392	392
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	125,730	132,443	117,524

[中間連結財務諸表について]

当中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前中間期は改正前の「中間連結財務諸表規則」に基づき、当中間期は改正後の「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(16社)

主要な連結子会社名

新光証券ビジネスサービス株式会社

新光インベストメント株式会社

新光投信株式会社

日本証券テクノロジー株式会社

(2) 非連結子会社(5社)

主要な非連結子会社名

新光IPO投資事業組合1号

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社(3社)

キュービック・ベンチャーキャピタル株式会社

三豊証券株式会社

永和証券株式会社

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社の間接決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部資本直入する方法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を取得価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を収益および費用にそれぞれ計上する方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌期から費用処理することにしております。

(5) 重要な外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、ならびに収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(8) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理方法の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、269,492百万円であります。

[中間連結貸借対照表の注記]

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,832 百万円	22,345 百万円	16,311 百万円
2. 保証債務	1,129 百万円	1,379 百万円	1,232 百万円
(うち保証予約)	(1,040 百万円)	(1,260 百万円)	(1,119 百万円)

日本公認会計士協会監査委員会報告第 61 号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

3. 劣後特約付社債および劣後特約付借入金

社債および長期借入金(一年以内返済予定を含む)には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成 13 年内閣府令第 23 号)第 2 条に定める下記の劣後債務(劣後特約付社債および劣後特約付借入金)が含まれております。

社 債	13,000 百万円	百万円	百万円
長期借入金(一年以内返済予定を含む)	40,050 百万円	51,000 百万円	41,250 百万円

[中間連結損益計算書の注記]

特別損益の内訳

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
特別利益			
固定資産売却益	17 百万円	225 百万円	1,998 百万円
投資有価証券売却益	30 百万円	685 百万円	2,005 百万円
ソフトウェア使用許諾料	859 百万円	1,800 百万円	1,800 百万円
退職給付制度移行益	百万円	百万円	344 百万円
償却債権取立益	百万円	百万円	435 百万円
証券取引責任準備金戻入	62 百万円	2 百万円	百万円
貸倒引当金戻入	253 百万円	百万円	百万円
事業整理損失引当金戻入	百万円	316 百万円	316 百万円

特別損失

固定資産売却損	22 百万円	百万円	2,957 百万円
固定資産除却損	73 百万円	90 百万円	195 百万円
減損損失	百万円	165 百万円	165 百万円
投資有価証券売却損	百万円	11 百万円	28 百万円
投資有価証券評価減	106 百万円	69 百万円	56 百万円
ゴルフ会員権評価減	百万円	2 百万円	3 百万円
証券市場基盤整備基金拠出金	百万円	百万円	109 百万円
システム移行損失	193 百万円	百万円	601 百万円
証券取引責任準備金繰入	百万円	百万円	108 百万円
貸倒引当金繰入	23 百万円	25 百万円	24 百万円

[中間連結株主資本等変動計算書の注記]

当中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加 株式数(千株)	当中間期減少 株式数(千株)	当中間期末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	811,118			811,118
合計	811,118			811,118

2. 自己株式に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加 株式数(千株)	当中間期減少 株式数(千株)	当中間期末 株式数(千株)
自己株式 普通株式	40,448	118	408	40,158
合計	40,448	118	408	40,158

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加118千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少408千株は、単元未満株式の買増請求による減少11千株およびストック・オプションの権利行使による減少397千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,248	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの該当事項はありません。

[中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記]

現金および現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
現金・預金	125,952 百万円	132,666 百万円	117,742 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	222 百万円	223 百万円	218 百万円
現金および現金同等物	125,730 百万円	132,443 百万円	117,524 百万円

セグメント情報

1．事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2．所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期および前期については、全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高（営業収益）

当中間期、前年中間期および前期については、海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

有価証券及びデリバティブの時価等

(当中間期・前年中間期)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	平成 18 年 9 月 30 日現在		平成 17 年 9 月 30 日現在	
	資 産	負 債	資 産	負 債
株式・ワラント	84,621	7,815	95,608	19,562
債券	1,564,478	1,239,012	919,923	927,769
C PおよびC D	17,989		13,998	
受益証券等	2,608	844	3,346	2,193

(2) デリバティブ取引の契約額等および時価

(単位:百万円)

種 類	平成 18 年 9 月 30 日現在				平成 17 年 9 月 30 日現在			
	資 産		負 債		資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価
オプション取引	185,606	3,372	98,041	244	176,708	1,324	152,212	1,444
為替予約取引	19,194	100	56,556	226	12,206	59	33,849	70
先物・先渡取引	226,675	992	38,722	232	41,351	240	94,218	6,173
スワップ取引	74,252	981	64,074	826	89,475	1,153	89,089	1,082

(注) 為替予約取引および先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平成 18 年 9 月 30 日現在			平成 17 年 9 月 30 日現在		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	500	498	1			
社債	4,096	4,084	11	4,617	4,617	0
その他						
合計	4,596	4,582	13	4,617	4,617	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

種 類	平成 18 年 9 月 30 日現在			平成 17 年 9 月 30 日現在		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株式	24,896	56,892	31,996	24,171	47,270	23,099
債券						
その他	4,355	5,459	1,103	3,871	4,850	979
合計	29,251	62,351	33,100	28,043	52,121	24,078

(3) 時価のない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位 : 百万円)

種 類	平成 18 年 9 月 30 日現在	平成 17 年 9 月 30 日現在
	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
満期保有目的の債券		
国債・地方債等		
社債		
その他		
その他有価証券	18,912	17,795
	(2,142)	(2,340)
株式 (非上場株式)	8,059	10,469
	(2,139)	(2,305)
債券 (非上場債券)	3	35
	(3)	(35)
その他	10,849	7,290

(注) () は営業投資有価証券であり内書しております。なお、営業投資有価証券は流動資産の部に計上しております。

(前期)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	平成 18 年 3 月 31 日現在	
	資 産	負 債
株式・ワラント	95,387	8,469
債券	1,018,585	1,092,144
C PおよびC D	10,998	
受益証券等	2,000	576

(2) デリバティブ取引の契約額等および時価

(単位:百万円)

種 類	平成 18 年 3 月 31 日現在			
	資 産		負 債	
	契 約 額 等	時 価	契 約 額 等	時 価
オプション取引	262,342	879	253,918	1,116
為替予約取引	31,058	44	56,688	168
先物・先渡取引	82,958	536	75,352	5,116
スワップ取引	74,245	1,557	64,359	1,203

(注) 為替予約取引および先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平成 18 年 3 月 31 日現在		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	900	900	0
国債・地方債等			
社債	900	900	0
その他			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	3,701	3,678	23
国債・地方債等	500	496	3
社債	3,200	3,181	19
その他			

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成 18 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	24,909 (98)	65,137 (608)	40,227 (509)
株 式	22,656 (98)	61,782 (608)	39,125 (509)
債 券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	2,253	3,355	1,102
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	3,540	3,221	318
株 式	2,438	2,133	304
債 券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	1,102	1,087	14

(注) () は営業投資有価証券であり内書しております。なお、営業投資有価証券は流動資産の部に計上しております。

(3) 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	平成 18 年 3 月 31 日現在
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
満期保有目的の債券	
国債・地方債等	
社債	
その他	
その他有価証券	19,626 (2,163)
株式(非上場株式)	8,348 (2,159)
債券(非上場債券)	3 (3)
その他	11,274

(注) () は営業投資有価証券であり内書しております。なお、営業投資有価証券は流動資産の部に計上しております。

平成 19 年 3 月期 中間連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位 : 百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比	前 期
委 託 手 数 料	18,163	22,249	81.6 %	56,943
(株 券)	(18,054)	(22,165)	(81.5)	(56,742)
(債 券)	(80)	(49)	(162.1)	(135)
引受・売出手数料	3,839	2,967	129.4	7,490
(株 券)	(3,190)	(2,596)	(122.9)	(6,417)
(債 券)	(648)	(371)	(174.7)	(1,073)
募集・売出しの取扱手数料	8,966	7,492	119.7	16,655
その他の受入手数料	12,720	8,792	144.7	20,261
合 計	43,690	41,502	105.3	101,351

(2) 商品別内訳

(単位 : 百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比	前 期
株 券	21,629	24,968	86.6 %	63,625
債 券	1,165	1,040	112.0	2,408
受 益 証 券	16,152	12,468	129.5	27,772
そ の 他	4,742	3,024	156.8	7,543
合 計	43,690	41,502	105.3	101,351

2. トレーディング損益

(単位 : 百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比	前 期
株 券 等	1,993	8,285	24.1 %	15,490
債券等・その他	14,356	13,227	108.5	30,428
(債券等)	(15,265)	(14,957)	(102.1)	(31,862)
(その他)	(909)	(1,729)	()	(1,433)
合 計	16,349	21,513	76.0	45,919

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年第2四半期 〔17. 7. 1〕 〔17. 9.30〕	前年第3四半期 〔17.10. 1〕 〔17.12.31〕	前年第4四半期 〔18. 1. 1〕 〔18. 3.31〕	当第1四半期 〔18. 4. 1〕 〔18. 6.30〕	当第2四半期 〔18. 7. 1〕 〔18. 9.30〕
営 業 収 益	35,999	43,429	43,640	34,074	31,929
受 入 手 数 料	22,975	30,781	29,067	23,311	20,378
委 託 手 数 料	12,937	18,986	15,706	10,494	7,668
(株 券)	(12,887)	(18,936)	(15,640)	(10,451)	(7,602)
(債 券)	(29)	(35)	(50)	(26)	(54)
引受・売出手数料	2,002	2,288	2,234	1,799	2,040
(株 券)	(1,823)	(2,004)	(1,816)	(1,412)	(1,778)
(債 券)	(179)	(283)	(418)	(387)	(261)
募集・売出しの取扱手数料	3,410	4,450	4,712	4,470	4,496
その他の受入手数料	4,625	5,055	6,413	6,547	6,172
トレーディング損益	11,749	11,532	12,874	8,221	8,128
株 券 等	4,289	3,668	3,536	1,227	765
債券等・その他	7,460	7,863	9,337	6,993	7,362
(債券等)	(8,360)	(8,130)	(8,774)	(6,268)	(8,996)
(その他)	(900)	(266)	(562)	(724)	(1,634)
営業投資有価証券売買損益	107	3	160	718	61
金 融 収 益	1,167	1,120	1,537	1,822	3,484
金 融 費 用	1,174	1,104	1,079	1,357	2,660
純 営 業 収 益	34,825	42,324	42,560	32,716	29,268
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	26,953	27,917	29,123	27,390	26,676
取 引 関 係 費	3,856	3,806	3,695	3,715	4,154
人 件 費	13,334	15,210	15,555	14,550	13,133
不 動 産 関 係 費	4,033	3,361	3,404	3,610	3,716
事 務 費	1,486	1,509	2,201	1,614	2,077
減 価 償 却 費	2,732	2,748	2,424	2,670	2,235
租 税 公 課	275	309	472	402	300
そ の 他	1,236	972	1,369	825	1,058
営 業 利 益	7,871	14,407	13,437	5,326	2,591
営 業 外 収 益	1,458	1,081	2,035	2,434	1,448
持分法による投資利益	46	134	28	32	2
そ の 他	1,411	946	2,006	2,402	1,450
営 業 外 費 用	656	397	657	304	570
経 常 利 益	8,673	15,090	14,815	7,456	3,470
特 別 利 益	728	1,137	2,733	265	958
特 別 損 失	176	43	3,842	31	387
税金等調整前当期純利益	9,225	16,185	13,706	7,690	4,041
法人税、住民税及び事業税	2,363	5,907	7,213	242	1,604
法 人 税 等 調 整 額	2,453	148	2,654	2,207	72
少 数 株 主 利 益	75	255	127	141	46
当 期 純 利 益	9,240	10,171	9,020	5,099	2,555